

2020年度 経営計画

2020年10月29日
富士電機株式会社

需要減少により減収も、営業利益は前年並を目指す

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度 経営計画	増減
売上高	9,006	8,700	-306
営業利益	425	410	-15
営業利益率	4.7%	4.7%	0.0pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	275	-13

【財務指標】

ネットD/Eレシオ※	0.4倍	0.5倍	0.0倍
自己資本比率	36.7%	38.5%	+1.8pt
ROA (総資産利益率)	3.0%	2.7%	-0.3pt
ROE (自己資本利益率)	8.0%	7.1%	-0.9pt

※ ネット有利子負債 ÷ 自己資本

コロナ禍での需要回復を取り込み対前年増収増益を計画

(単位:億円)

	2019年度 下期実績	2020年度 下期経営計画	増減
売上高	4,939	5,130	191
営業利益	314	357	43
経常利益	337	373	37
親会社株主に帰属する 四半期純利益	228	254	26

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-52
需要増	+243

営業損益増減

物量・生産増	+31
固定費増	-8
為替影響	-12
その他*	+32
	+43

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

下期為替レート

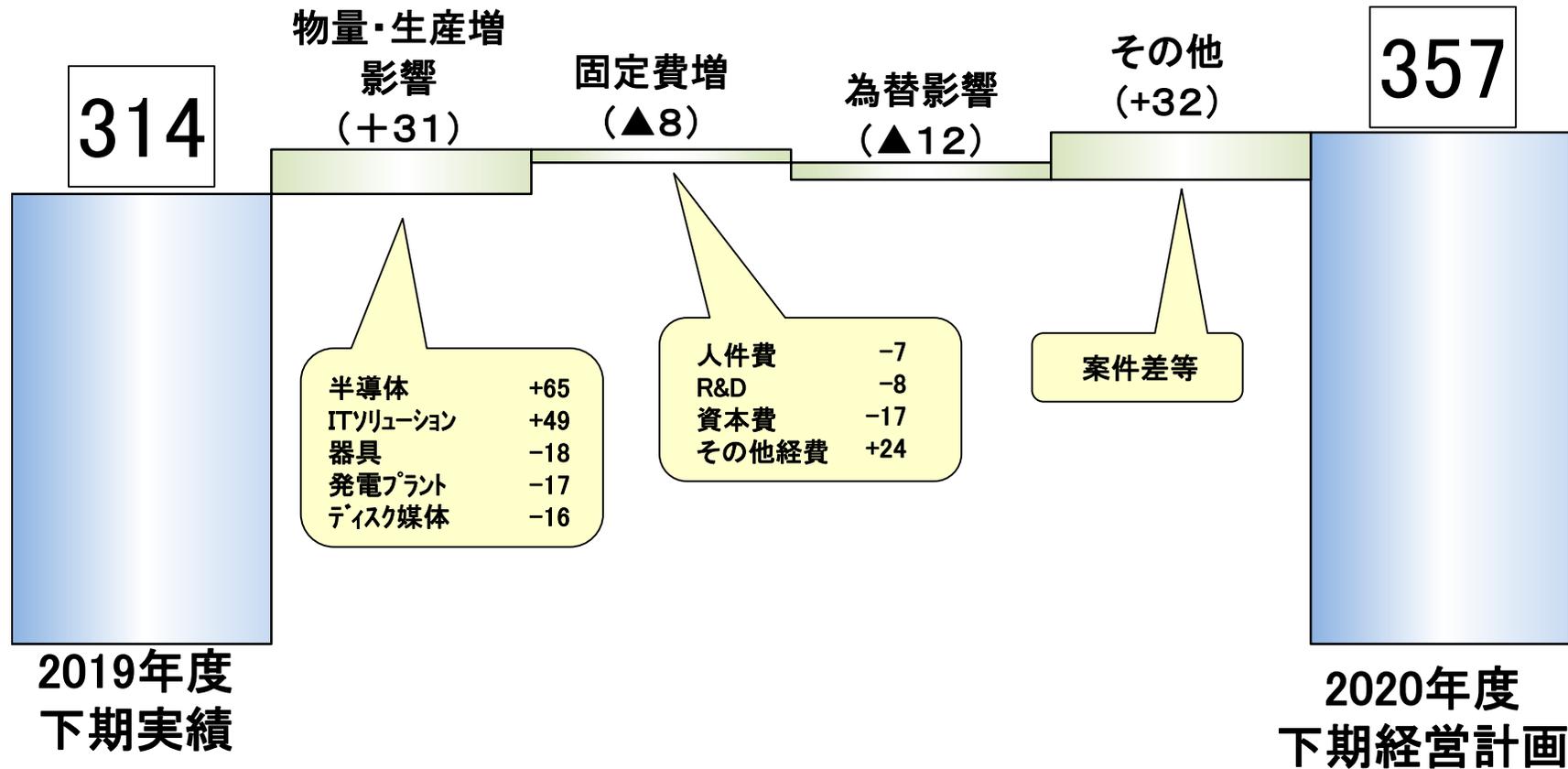
	US\$	EURO	RMB
為替レート	¥102.00	¥120.00	¥15.00
営業損益における 為替感応度(億円)※	0.5	0.6	1.3

※営業損益ベース US\$, EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

2020年度下期経営計画 営業損益増減分析(対前年)

物量・生産増および案件差等により増益

(単位:億円)



2020年度下期経営計画 セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

	2019年度下期 実績			2020年度下期 経営計画			増減		増減理由
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	
パワエレシステム エネルギー	1,199	87	7.2%	1,202	80	6.7%	3	-7	・売上高は海外盤事業、器具の需要減があるものの、 産業変電の需要増を主因に増収 ・損益は器具の物量減・生産減により減益
パワエレシステム インダストリー	1,788	172	9.6%	2,078	183	8.8%	290	11	・売上高はオートメーションのコンポーネント需要減あるも ITソリューション分野の需要増を主因に増収増益
電子デバイス	716	37	5.2%	696	66	9.5%	-20 -33	29 -9	・売上高はxEV向けパワー半導体需要増も、ディスク媒体 の需要減、為替影響により減収 ・損益は半導体の物量増・生産増を主因に増益
食品流通	497	9	1.9%	563	32	5.6%	66	23	・海外自販機及び店舗改装案件の需要増により増収増益
発電プラント	681	15	2.2%	543	28	5.2%	-138	13	・売上高は前年大口案件影響により減収 ・損益は案件差等により増益
その他	301	15	5.1%	279	8	3.0%	-22	-7	
消去または全社	-243	-22		-232	-40		11	-18	
合計	4,939	314	6.4%	5,130	357	7.0%	191	43	

為替影響

2020年度経営計画

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度 経営計画	増減
売上高	9,006	8,700	-306
営業利益	425	410	-15
経常利益	445	425	-20
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	275	-13

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-47
需要減	-259

営業損益増減

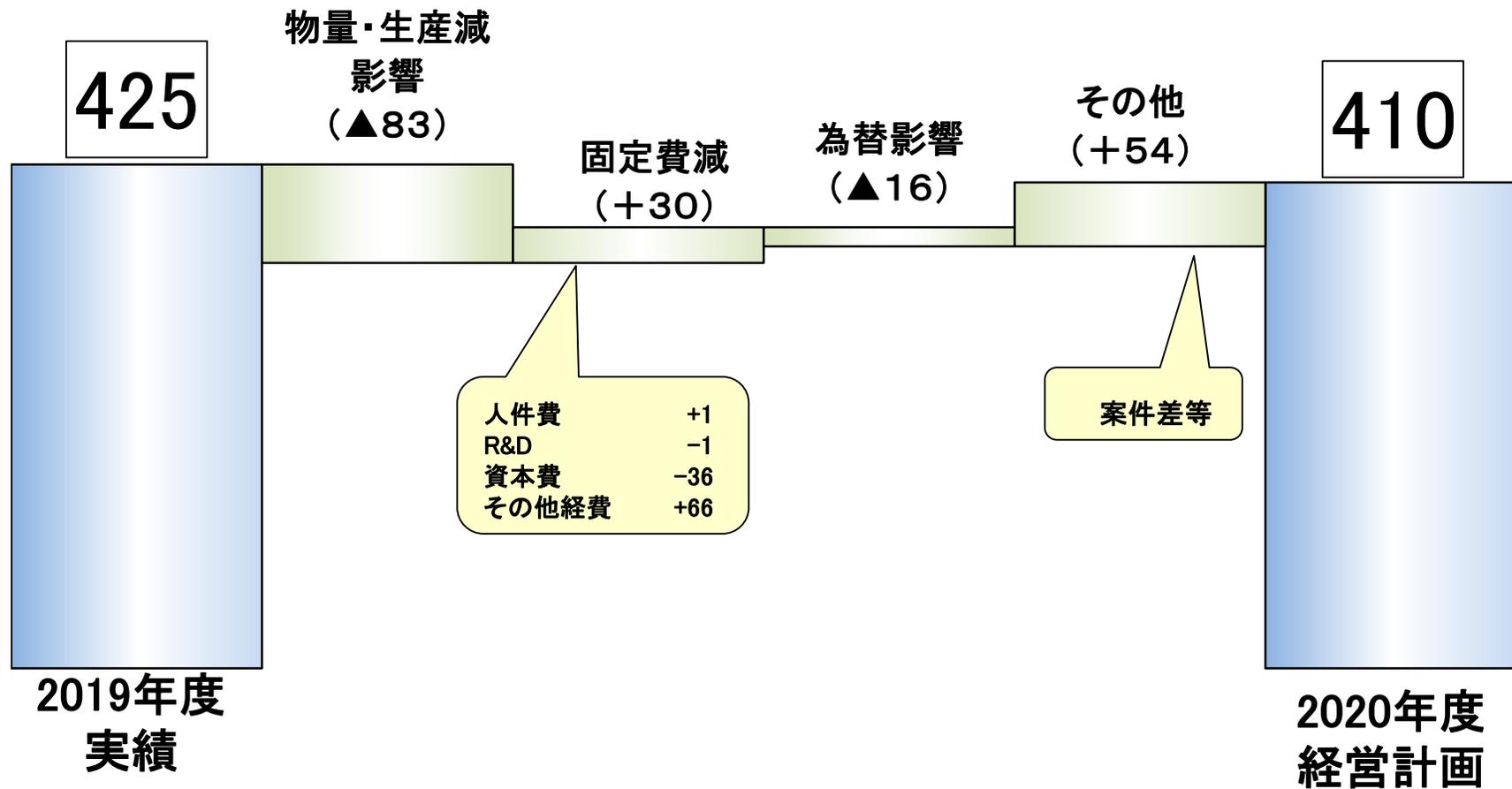
物量・生産減	-83
固定費減	+30
為替影響	-16
その他*	+54
	<hr/>
	-15

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

2020年度経営計画 営業損益増減分析(対前年)

物量・生産減により減益

(単位:億円)



2020年度経営計画 セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

	2019年度 実績			2020年度 経営計画			増減			
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益		
パワエレシステム エネルギー	2,180	123	5.7%	2,020	96	4.8%	-160	-27		
パワエレシステム インダストリー	3,175	165	5.2%	3,360	185	5.5%	185	20		
電子デバイス	1,374	97	7.1%	1,420	129	9.1%	-30	46	-10	32
食品流通	1,044	38	3.7%	940	6	0.6%	-104	-32		
発電プラント	1,099	23	2.1%	870	39	4.5%	-229	16		
その他	608	27	4.4%	530	16	3.0%	-78	-11		
消去または全社	-475	-49		-440	-61		35	-12		
合計	9,006	425	4.7%	8,700	410	4.7%	-47	-306	-16	-15

為替影響

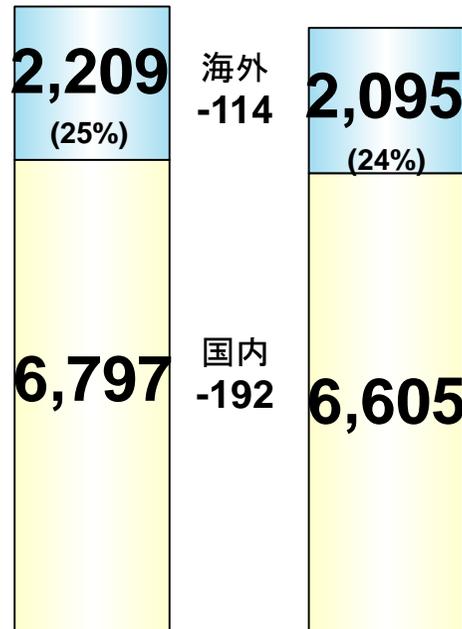
2020年度経営計画 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

()内は海外売上高比率

(単位:億円)

9,006 -306 **8,700**



2019年度
実績

2020年度
経営計画

	2019年度 実績	2020年度 経営計画	増減
海外	2,209	2,095	-114
アジア 他	1,246	1,088	-158
中国	626	717	91
欧州	190	162	-28
米州	147	129	-18

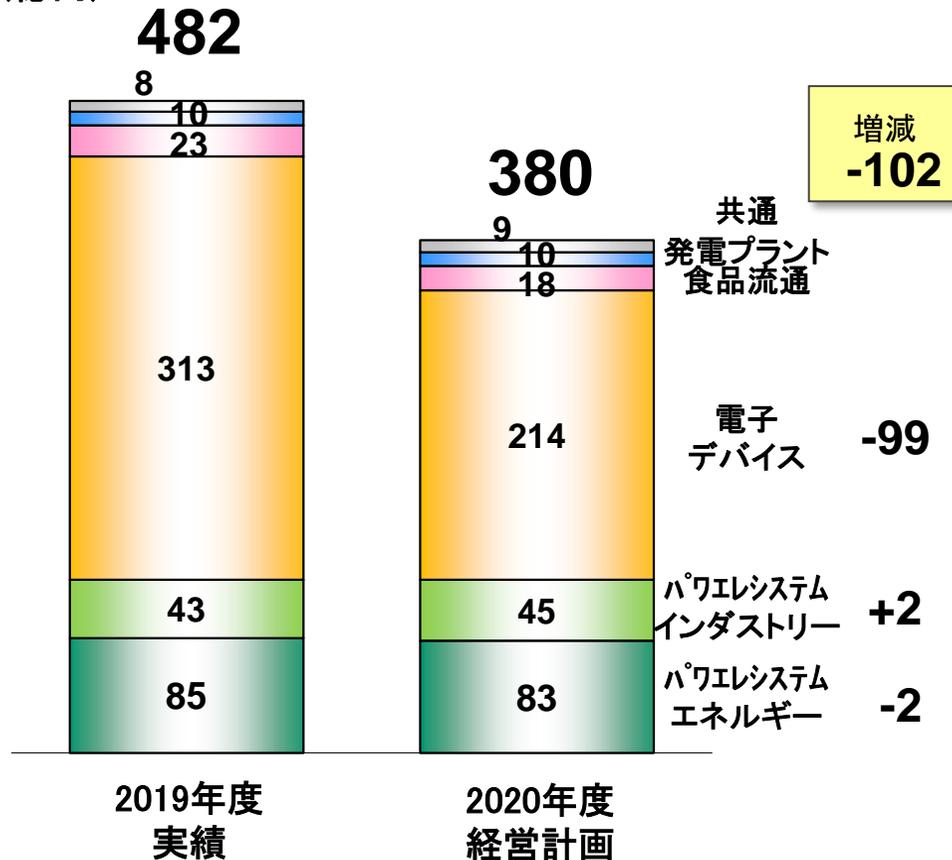
施設・電源システム -90
ディスク媒体 -85
発電プラント -35
オートメーション +36

半導体 +51
オートメーション +28
施設・電源システム +13

2020年度経営計画 設備投資

電子デバイスは増産投資
パワエレシステムはエンジニアリング新棟建設を実行

(億円)



<2020年度の主な投資内容>

電子デバイス

- ・前工程(8インチ)および後工程
生産能力増強

パワエレシステム
インダストリー

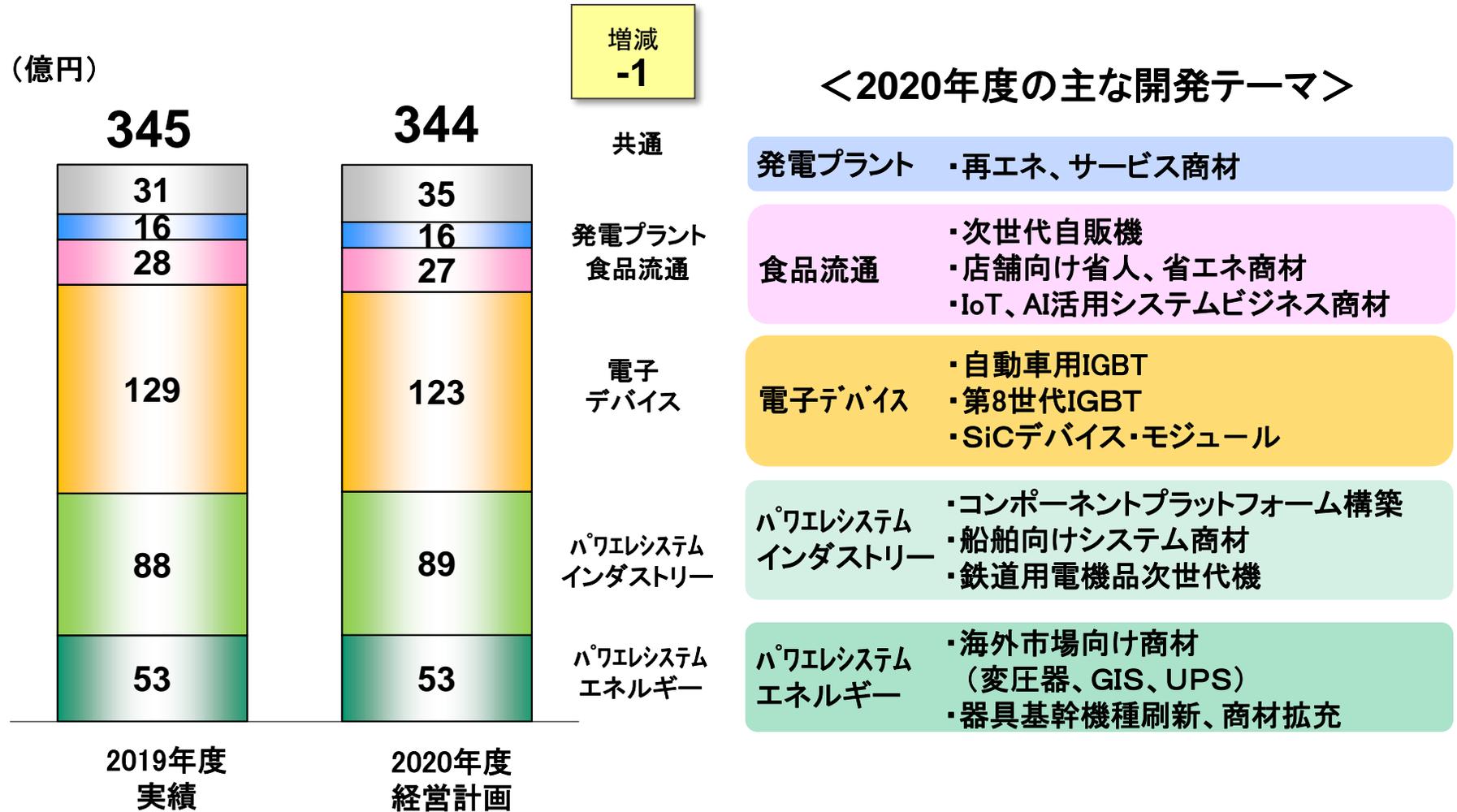
- ・東京工場プラントシステム棟建設

パワエレシステム
エネルギー

- ・千葉工場エンジニアリングセンター建設
- ・合理化、自動化投資

2020年度経営計画 研究開発

注力事業への積極投資を継続



注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

2020年度末 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	20/3/31	21/3/31	増減
現金及び預金	641	810	169
売上債権	2,945	3,099	154
棚卸資産	1,881	1,801	-80
その他	490	492	2
流動資産 計	5,957	6,202	245
有形固定資産	2,019	2,106	87
無形固定資産	246	203	-43
投資その他の資産	1,745	2,003	258
固定資産 計	4,010	4,313	303
繰延資産	1	1	0
資産 合計	9,968	10,516	548
ネット有利子負債※1	1,536	1,853	317
ネットD/Eレシオ※2	0.4倍	0.5倍	0.0倍
自己資本比率	36.7%	38.5%	1.8%

負債、純資産の部	20/3/31	21/3/31	増減
買入債務	1,799	1,619	-180
有利子負債	2,174	2,653	479
その他負債	1,935	1,771	-164
負債 合計	5,908	6,043	135
資本金	476	476	-
資本剰余金	459	460	1
利益剰余金	2,413	2,573	160
自己株式	-73	-73	0
株主資本	3,275	3,436	161
その他の包括利益累計額	381	610	229
非支配株主持分	404	427	23
純資産 合計	4,060	4,473	413
負債・純資産 合計	9,968	10,516	548

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

2020年度通期 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2019年度	2020年度
I 営業活動によるキャッシュフロー	461	256
II 投資活動によるキャッシュフロー	-276	-206
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	185	50
III 財務活動によるキャッシュフロー	169	112
IV 現金及び現金同等物の期末残高	637	800

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。